

令和 4 年度 2 月補正予算案概要 (港湾局関係部分)

【一 般 会 計】

1 歳入歳出予算補正

国の補正等に連動した補正等

8 事業 補正額 20,044,228 千円

＜ 増 額 ＞

■港湾整備費負担金 1,262,000 千円〔市債〕

本牧ふ頭D5コンテナターミナル再整備に伴う令和5年度国直轄事業の前倒し補正

■カーボンニュートラルポート形成事業

1,145,000 千円〔国費 385,000 千円 市債 760,000 千円〕

国庫補助事業の認証増に伴い、臨港パーク先端部におけるブルーカーボンとしての藻場・浅場等の整備、及び本牧ふ頭公共岸壁における内航貨物船を対象とした陸上電力供給設備の整備

■大さん橋ふ頭ビル管理事業 108,000 千円〔市債〕

老朽化した空調設備の改修工事を実施

■職員人件費 29,228 千円〔一般財源〕

給与改定及び共済費等の増に伴う増額

■港湾関連用地購入費(埋立事業会計所管用地取得費) 17,500,000 千円〔一般財源〕

所属替済の埋立事業会計用地費の支出

＜ 歳入の確保 ＞

■土地売払収入 一般会計財産収入 1,998,384 千円

国への本牧ふ頭D5コンテナターミナル用地の売却に伴う歳入の増加

■土地売払収入(港湾財産活用事業) 一般会計財産収入 114,027 千円

富岡バスターミナル跡地の売却見込み額が当初予算を上回ったことによる歳入の増加

＜ 財源更正 ＞

■港湾整備費負担金 0 千円〔市債▲74,000 千円 一般財源 74,000 千円〕

2 繰越明許費補正

設定額 計 5,573,000 千円

＜ 令和4年度中の補正予算対応 ＞

国庫補助事業の認証増等による年度途中の補正により、年度末までに必要な工期を確保できないため

■港湾整備費負担金	3,151,000 千円
■カーボンニュートラルポート形成事業	1,145,000 千円
■大さん橋ふ頭ビル管理事業	108,000 千円
■土木関係修繕費	156,000 千円
■大黒ふ頭嵩上げ事業	258,000 千円
■本牧ふ頭再整備事業	94,000 千円
■海岸保全施設整備事業	86,000 千円
■新港歩行者デッキ整備事業	539,000 千円

＜ その他 ＞

■電気関係修繕費	21,000 千円
半導体の供給が不足し、工期内の納品が不可能となったため	
■機械関係修繕費	2,000 千円
入札不調により、年度末までに必要な工期を確保できないため	
■横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業	13,000 千円
通信事業者が行う先行工事が遅れたことにより、本市の下水道工事が年度末までに必要な工期を確保できないため	

【港湾整備費事業費会計】

1 歳入歳出予算補正

国の補正等に連動した補正等

5事業 補正額 ▲3,447,409 千円

＜ 増 額 ＞

■新本牧ふ頭整備費負担金	300,000 千円〔市債〕
令和5年度国直轄事業の前倒し補正	
■職員人件費	2,441 千円〔その他〕
給与改定及び共済費等の増に伴う補正	

＜ 減 額 ＞

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|
| ■新本牧ふ頭第1期地区整備事業 | ▲1,155,000 千円〔その他〕 |
| 建設発生土の受入状況に合わせて工事工程を見直したことなどに伴う減額 | |
| ■新本牧ふ頭整備費負担金 | ▲614,850 千円〔市債▲615,000 千円 その他 150 千円〕 |
| 国直轄事業費の減に伴う減額 | |
| ■物流施設整備費貸付金 | ▲1,980,000 千円〔市債〕 |
| 国の認証減による減額 | |

2 繰越明許費補正

設定額 計 12,203,000 千円

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| ■電気設備修繕費 | 40,000 千円 |
| 半導体の供給が不足し、工期内の納品が不可能となったため | |
| ■機械設備修繕費 | 4,000 千円 |
| 入札不調により、年度末までに必要な工期が確保できないため | |
| ■山下ふ頭用地造成等事業 | 787,000 千円 |
| 民間事業者の倉庫解体工事に想定以上の工期が必要となったため | |
| ■新本牧ふ頭第1期地区整備事業 | 4,570,000 千円 |
| 落札結果に係る申し立て等に伴い日時を要したため | |
| ■新本牧ふ頭整備費負担金 | 3,959,000 千円 |
| 護岸築造に必要な石材のひっ迫により納入が遅れたため | |
| ■建設発生土受入事業 | 544,000 千円 |
| 漁港改修に係る関係者調整等に日時を要したため | |
| ■港湾施設整備費貸付金 | 261,000 千円 |
| 横浜川崎国際港湾株式会社が関係者調整に日時を要したため | |
| ■物流施設整備費貸付金 | 2,038,000 千円 |
| 民間事業者の倉庫建設が資材高騰等により事業計画の調整に日時を要したため | |

【埋立事業会計】

1 歳入歳出予算補正

- | | |
|--------------|---------------|
| ■職員人件費 | 1,054 千円〔その他〕 |
| 給与改定等の増に伴う増額 | |

添付資料

(1) 主な事業位置図

